

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

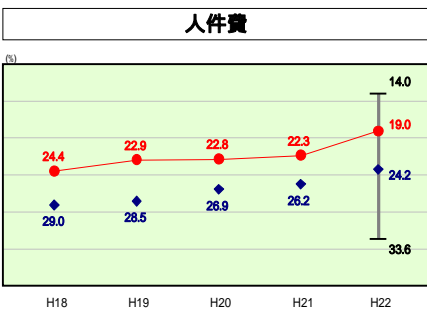
長野県小諸市

## 経常収支比率の分析

人口	43,616	人(H23.3.31現在)				
面積	98.66	km <sup>2</sup>				
入税	17,338,902	千円	実収	赤字比率	-	%
歳入	16,655,447	千円	実結	赤字比率	-	%
歳出	569,975	千円	実公債	赤字比率	9.4	%
標準財政規模	10,225,607	千円	実公債	赤字比率	-	%
地方債現在高	14,270,249	千円	実公債	赤字比率	-	%

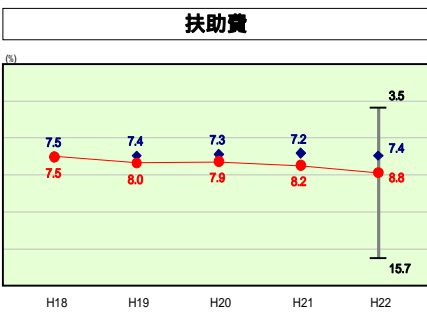
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



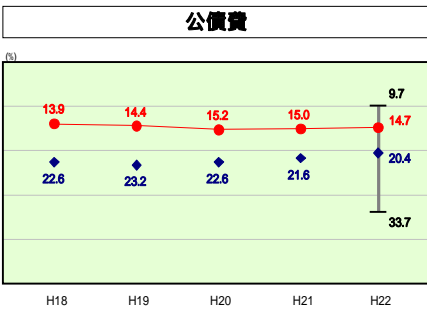
**人件費の分析欄**

これまでの職員数や職員手当、非常勤特別職の報酬の見直しなどによる人件費の削減により、類似団体と比較して良好な数値となっている。引き続き人件費の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。



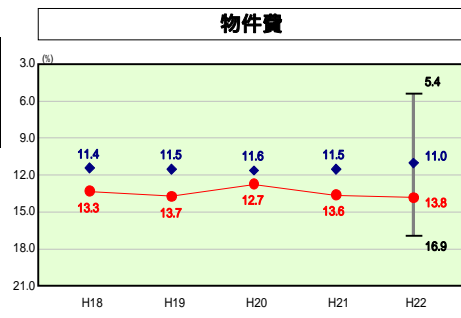
**扶助費の分析欄**

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、上昇傾向にある要因としては、社会福祉費の増加などが挙げられる。引き続き歳出の適正化を図り、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



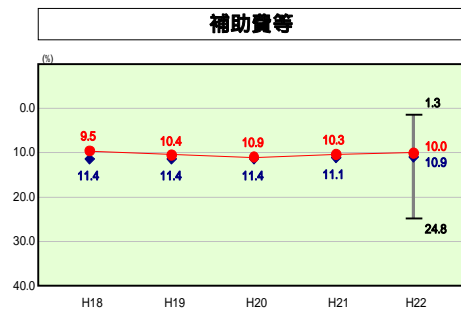
**公債費の分析欄**

普通建設事業の計画的実施により地方債新規発行の増加を抑制してきた結果、類似団体内では上位となっている。今後予定される大型建設事業により地方債の新規発行額は増加する見込みだが、新規発行額を可能な限り少なくし、上昇を最小限に抑えていく。



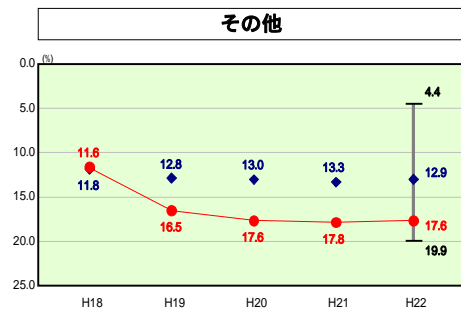
**物件費の分析欄**

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、これまで業務の民間委託を進め、職員数を削減し、職員人件費等から委託費(物件費)への移行が起きているためである。引き続き、行財政改革を推進し、財政の健全化を図っていく。



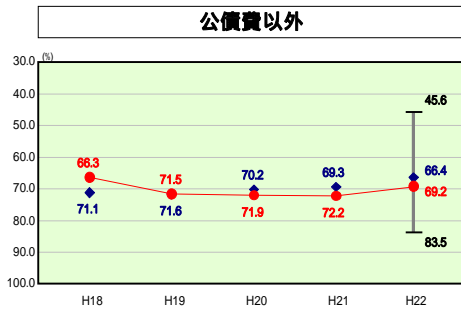
**補助費等の分析欄**

ここ数年、類似団体内では、平均値の推移とほぼ同じ数値となっている。一部事務組合や広域連合への負担金が主なものであるが、各種団体への補助金を含め、市の交付に対し、適当な事業を行っているか確認し、さらなる歳出の適正化を図っていく。



**その他の分析欄**

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまで整備してきた公共下水道施設の維持管理経費として公営企業会計への繰出金が必要となり、また、保険給付費の増加などにより、介護保険事業等への繰出しが増加していることが挙げられる。引き続き各事業ともに経費の削減を図り、税収を主な財源とする普通会計の負担を減らしていくよう努める。



**公債費以外の分析欄**

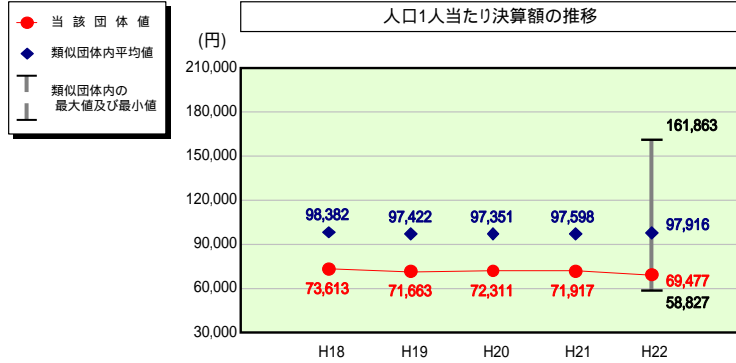
人件費については、これまでの職員数の削減などにより類似団体と比較して良好な数値となっているが、それ以外については、平均か、平均を上回っている状況である。引き続き行財政改革を推進し、財政の健全化を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県小諸市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



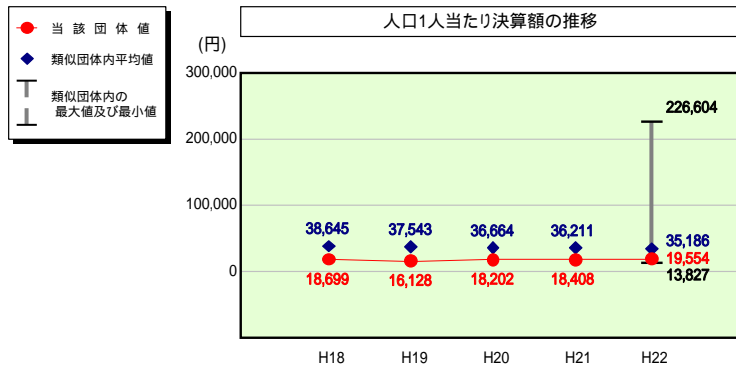
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,512,816	57,612	86,284	33.2
賃金(物件費)	259,576	5,951	6,436	7.5
一部事務組合負担金(補助費等)	357,683	8,201	9,835	16.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,146	95	776	87.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	105,911	2,428	3,562	31.8
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	27,149	622	1,762	64.7
退職金	236,957	5,433	10,739	49.4
合計	3,030,324	69,477	97,916	29.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.88	9.53	2.65
ラスパイレス指数	97.6	96.7	0.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

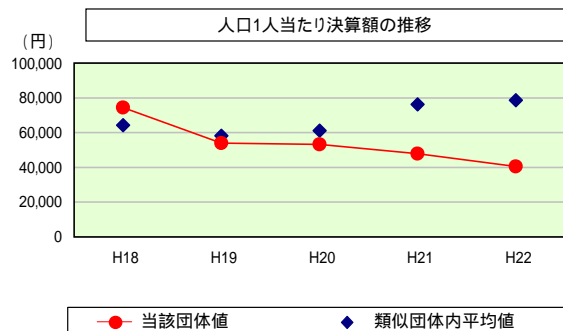


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,600,737	36,701	67,178	45.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	11,667	267	26	926.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	825,011	18,915	15,841	19.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	114,590	2,627	4,466	41.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,913	434	2,141	79.7
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
特定財源の額	343,106	7,867	4,287	83.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,374,958	31,524	50,193	37.2
合計	852,854	19,554	35,186	44.4

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,303,029	74,403	28.4	64,305	0.6	29.0
うち単独分	1,769,962	39,869	6.3	34,136	13.4	19.7
H19	2,390,258	53,901	27.6	58,137	9.6	18.0
うち単独分	1,369,959	30,893	22.5	29,406	13.9	8.6
H20	2,341,020	53,148	1.4	61,050	5.0	6.4
うち単独分	1,168,589	26,531	14.1	31,167	6.0	20.1
H21	2,097,553	47,869	9.9	76,282	25.0	34.9
うち単独分	1,120,130	25,563	3.6	41,092	31.8	35.4
H22	1,769,986	40,581	15.2	78,670	3.1	18.3
うち単独分	877,941	20,129	21.3	38,094	7.3	14.0
過去5年間平均	2,380,369	53,980	5.1	67,689	4.6	9.7
うち単独分	1,261,316	28,597	11.0	34,779	0.6	11.6